

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保	施 策	①生産段階の品質管理の強化と表示の適正化の推進
			施策の小項目名	○生産段階での衛生管理・品質管理
主な取組	生産段階の品質管理の強化		対応する成果指標	国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数（累計）
施策の方向	・ 農業生産工程管理（GAP）の導入を促進し、生産段階での衛生管理・品質管理の徹底と高度化に取り組むとともに、農作業の安全対策を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
生産現場でのGAP普及を図るため、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置する。	県	農業生産工程管理(GAP)の普及		
		GAP展示ほ設置件数(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【 098-866-2280 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	持続可能な環境保全型農業推進事業				予算事業名	沖縄に適応した環境保全型農業推進事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	直接実施	10,721	10,036		県単等	直接実施	12,085		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
GAP普及のための展示ほを5地区に設置した。					GAP普及のための展示ほを設置する。				

活動指標名	G A P 展示ほ設置件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	5件	5件	5件	5 件（15件）	100.0%	順調	5地区5カ所でGAP導入の展示ほを設置した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

GAP展示ほ設置件数は、目標の5件を達成し、取組は順調である。また、展示ほ設置により、農業者に対してGAPの理解を深めることができ、農業生産におけるリスク把握およびその改善に繋がった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
農業改良普及センター（課）及びJA営農センター向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。	GAP指導者養成講座等を開催し、指導者を育成した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	現場においてGAPを指導できる指導者の人材が不足している。	① 執行体制の改善	農業改良普及センター（課）及び農業大学校向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保	施 策	①生産段階の品質管理の強化と表示の適正化の推進
			施策の小項目名	○表示の適正化
主な取組	食品表示の適正化の推進		対応する成果指標	国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数（累計）
施策の方向	・ 巡回調査や講習会を通じた食品表示法に基づく食品表示の適正化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導を実施するとともに、食品表示講習会を開催する。	県	食品表示の適正化に向けた監視・指導及び食品表示制度の普及・啓発		
		食品表示法に関する巡回調査件数(累計)		
		400件	400件(800件)	400件(1,200件)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

食品表示適正化等推進事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

直接実施

7,188

8,108

令和6年度活動内容

食品表示の適正化に向けた監視・指導した。また、食品関連事業者等を対象の講習会を9回実施した。

(単位：千円)

予算事業名

食品表示適正化等推進事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

9,396

令和7年度活動計画

食品表示の適正化に向けた監視・指導する。また、食品関連事業者等を対象に講習会を実施し、食品表示制度の啓発を図る。

活動指標名

食品表示法に関する巡回調査件数（累計）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

274件

412件

484件

400件（1,200件）

100.0%

順調

食品表示法に基づき食品表示の普及啓発および適正化を図ることを目的として、関係機関の協力の下、県内の生鮮食品小売店舗、観光土産品店等において生鮮食品の名称・原産地表示の巡回調査および啓発を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年4月～令和7年3月にかけて巡回し、令和6年度の目標値の400店舗を上回る484店舗の調査を実施し、進捗状況は「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○原料原産地表示の義務化について、引き続き食品関連事業者への周知および相談対応の実施等必要な対応する。
○県が実施する食品表示講習会について、これまで参加したことがない事業者にも普及啓発ができるよう取り組みを実施する。

○原料原産地表示の義務化について、食品表示講習会にて説明した。
○講習会、電話相談対応時、当課ホームページ等において農林水産省発行の原料原産地表示制度マニュアルのほか、講習会の開催について案内した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	すべての加工食品に対する原料原産地表示制度が令和4年度から完全施行されたが、制度の義務化を認識していない業者もいることが懸念される。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	原料原産地表示の義務化について、引き続き食品関連事業者への周知および相談対応の実施等必要な対応をする。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	県が実施する食品表示講習会について、複数回参加する事業者がある一方で、これまでに参加したことがない事業者も存在する。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県が実施する食品表示講習会について、引き続きこれまで参加したことがない事業者にも普及啓発ができるように取り組みを実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保	施 策	①生産段階の品質管理の強化と表示の適正化の推進
			施策の小項目名	〇トレーサビリティの強化
主な取組	米トレーサビリティ制度の推進		対応する成果指標	国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数（累計）
施策の方向	・生産や出荷、流通等の過程で問題が発生した際、速やかに遡及・追跡できる米・食品等のトレーサビリティ強化による安全・安心の確保に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内に流通する米穀の安全・安心を確保するため、米トレーサビリティ制度(米穀等の取引等に係る情報の記録および産地情報の伝達に関する法律)の普及啓発を図る。	県	米トレーサビリティ制度の普及・啓発		
		説明会実施回数(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		食品表示適正化等推進事業		予算事業名		食品表示適正化等推進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	7,188	8,108	県単等	直接実施	9,396	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
食品関連事業者等を対象者に説明会を7回開催したほか、米穀取扱事業者への任意調査・指導により義務事項の遵守状況を確認した。				食品関連事業者等を対象者に説明会を5回開催し、制度周知を図る。また、米穀取扱事業者への任意調査・指導により義務事項の遵守状況を確認する。			

活動指標名	説明会実施回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県内各地域で7回説明会を行い、米穀・米加工品取扱事業者への米トレーサビリティ制度の周知を図った。また、米卸業者に外国産米の聞き取りを実施した。
	6回	8回	7回	5回（15回）	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度の説明会の目標数5回のところ実績は7回であり、進捗状況は「順調」であった。 県内各地域で説明会を行うことで米穀・米加工品取扱事業者への米トレーサビリティ制度の周知が図られた。また、米穀・米加工品取扱事業者への任意調査・指導により義務事項の遵守状況を確認できた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実施改善案	反映状況
○関係事業者団体等への資料配付、保健所等へのパンフレット配布、Webサイトへの情報掲載などの手法により、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を継続し、消費者の安全・安心につなげる。 ○反復継続等の悪質なケースが見られた場合には、法にのっとり適正に指導する。	○関係事業者団体等へ資料配付、保健所等へのパンフレット配布、Webサイトへの情報掲載などを実施し、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を継続した。 ○勧告や命令等の措置が必要な悪質な事案は発生しなかった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	県内には夜間営業を常態とする外食事業（居酒屋等）が多く存在するが、人員面の理由で店舗訪問による周知活動が十分に対応できていない状況がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	関係事業者団体等への資料配付、保健所等へのパンフレット配布、Webサイトへの情報掲載などの手法により、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を継続し、消費者の安全・安心につなげる。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	国産米の値上がりを背景に外国産米の流通が増えており、使用米穀を変更する外食店の増加が見込まれる。対象店舗の担当者異動などにより米トレーサビリティ法に係る認識が継承されないケースが予想される。	⑦ 取組の時期・対象の改善	反復継続等の悪質なケースが見られた場合には、法にのっとり適正に指導する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保	施 策	②県産農林水産物の高度な衛生管理の推進
			施策の小項目名	○H A C C Pに対応する加工処理施設の整備
主な取組	食肉加工処理施設の整備		対応する成果指標	加工処理施設等のHACCP等の認証取得割合
施策の方向	・ 食品衛生管理の国際基準であるH A C C Pに対応する加工処理施設の整備等を推進し、県産農林水産物の衛生管理の徹底に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
食肉処理施設の整備や運営維持に係る共通課題の抽出および対応方法を検討し、経営の健全化を図るための助言等を行う。	県,民間	食肉センターのHACCP認証に必要な支援の実施		
		食肉センター連絡協議会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【 098-866-2269 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名				-			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
—	—						
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
食肉センター連絡協議会を開催し、各食肉センターにおける 課題について情報を集積し、関係業者で解決策を検討した。				食肉センター連絡協議会を開催し、各食肉センターにおける 共通課題について情報を集積し、関係業者で解決策を検討す る。			

活動指標名	食肉センター連絡協議会の開催 回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	0回	1回	1回	1回（3回）	100.0%	順調	電気料、燃料費および人件費等の高騰および人 材不足により、食肉センターの健全な運営が危ぶ まれていることから、と畜料改定および人材確保 について情報集積および共有を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

食肉センター連絡協議会を1回開催したことから進捗状況は順調と判定した。
と畜料改定および人材確保について情報集積および共有を図り、食肉センターの健全な運営に向けて取り組んだ。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○食肉センターの健全な運営を図るため、人材確保やと畜料改定など共通課題につ いて引き続き情報を集積し、解決策を検討する。	食肉センター連絡協議会を1回開催し、と畜料改訂および人材確保について情報集積およ び共有を図り、解決策を検討した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	処理頭数が減少、人件費や光熱水費高騰等の外部要因により健全な運営維持に課題が生じている。	② 連携の強化・改善	食肉センターの健全な運営を図るため、人材確保やと畜料改定など共通課題について引き続き情報を集積し、解決策を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保	施 策	②県産農林水産物の高度な衛生管理の推進
			施策の小項目名	○施設整備を通じた県産水産物の衛生管理システム構築
主な取組	衛生管理型荷さばき施設等の整備		対応する成果指標	加工処理施設等のHACCP等の認証取得割合
施策の方向	・ 県産水産物については、高度衛生管理型荷捌施設の整備を通じた水揚げ施設、加工施設、販売施設等における一貫した衛生管理システムの構築に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県における水産物の安定供給および水産業の健全な発展に資する基盤整備のため、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設等の整備や、漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の発展を支援する。	県	基盤整備要望調査	安全・安心な水産物の安定供給に資する基盤整備への支援	次期整備要望調査
		衛生管理に対応した施設整備への要望調査回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	水産業構造改善特別対策事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
各省計上	補助	606,814	0
令和6年度活動内容			
高度衛生管理型施設の整備に関する要望調査の実施			

(単位：千円)

予算事業名	水産業構造改善特別対策事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	34,258	
令和7年度活動計画			
高度衛生管理型施設に付随する漁業作業等軽労化機能整備 (クレーン2基) に対し補助する予定			

活動指標名	衛生管理に対応した施設整備への要望調査回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3回	3回	3回	2回（6回）	100.0%	順調	荷捌き施設関連事業者から要望を聞き取り、施設整備に向けた事業計画作成の支援、施設整備補助を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

当初想定していた施設要望調査回数を上回る3回の調査を実施できたことから「順調」と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。 ○ 上位計画担当者との定期的な確認により、県・市町村・漁協の3者間での円滑な情報共有を図る。	○ヒアリングの日程を調整し、調整期間が確保された。 ○今後整備を予定している計画未策定地区について、担当者間で情報共有し、普及指導員と連携した指導を、市町村・漁協に対して行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	高度衛生管理に必要な電気代等の費用負担に課題があり、高度衛生管理導入の課題となっていることから、コスト管理手法について検討が必要。	⑥ 変化に対応した取組の改善	高度衛生管理のコスト負担を話し合うため、関係者を集めた話し合いの場を設け、事前調整を強化する。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	整備計画採択の要件となっている、浜の活力再生プランの策定、更新、変更に時間を要している。	② 連携の強化・改善	普及指導員による担当漁協への指導を強化し、浜の活力再生プランの策定を希望する漁協に対し普及指導員が確認し、県・市町村・漁協の3者間で連携を図ることで、未策定地区への指導を強化する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保	施 策	②県産農林水産物の高度な衛生管理の推進
			施策の小項目名	○施設整備を通じた県産水産物の衛生管理システム構築
主な取組	新たに糸満漁港で開設された新市場における集出荷機能の強化に向けた取組		対応する成果指標	加工処理施設等のHACCP等の認証取得割合
施策の方向	・ 県産水産物については、高度衛生管理型荷捌施設の整備を通じた水揚げ施設、加工施設、販売施設等における一貫した衛生管理システムの構築に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県唯一の第3種漁港である糸満漁港において、流通拠点としての衛生管理対策を図るために整備された高度衛生管理型荷捌施設(イマイユ市場)の運営を支援する。	県,市町村,漁協等	流通拠点に向けた整備、流通機能の高度化、集出荷機能の強化への支援		
		市場運営協議会等への参加回数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課【 098-866-2300 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/suisangyo/1010996/1031291.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	農林水産物のプロモーション支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	4, 636	4, 121
令和6年度活動内容			
県産水産物の流通販売促進に取り組んだ。			
予算事業名			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
令和6年度活動内容			

(単位：千円)

予算事業名	農林水産物のプロモーション支援事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	1, 100	
令和7年度活動計画			
県産水産物の流通販売促進に取り組む。			
予算事業名	水産新市場整備事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	委託	20, 000	
令和7年度活動計画			
高度衛生管理型荷捌施設の機能保全計画の策定に取り組む。			

様式 1 （主な取組）

予算事業名						予算事業名		水産卸売市場衛生管理推進事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度						
					主な財源	実施方法	当初予算額				
					県単等	補助	1,722				
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画						
					高度衛生管理型荷捌施設の優良衛生品質管理市場・漁港認定の取得に取り組む。						

活動指標名	市場運営協議会等への参加回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	4回	25回	28回	4 回 (12回)	100.0%	順調	高度衛生管理型荷捌施設（イマイユ市場）の市場運営協議会および卸売業者の運営改善協議会に参加した。 市場の運営およびプロモーションに関することについて関係者と調整した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
市場運営協議会（2回）および卸売業者の運営改善協議会（4回）に参加した。イマイユ市場の取引開始時刻が変更されたことで、近隣市場と比べた不利性の解消およびセリ参加者（卸売業者、買受人）の利便性向上につながった。 市場関係者との調整（22回）を行い、市場における衛生管理の実施状況の確認や、市場のPRに関する資料等を作成した。 そのため進捗状況は順調と判断される。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			

様式 1 （主な取組）

○ 施設管理者である県、市場開設者、卸売業者、買受業者等との連携を強化し、施設のさらなる利便性向上について検討する。 ○ 買受業者、小売業者、消費者等に対して、衛生管理された安全・安心な水産物の流通拠点であることをPRする。 ○ 市場関係者である沖縄県漁連や水産公社とともに、市場取扱量増加に向けて課題の抽出および対応を検討する。	○ 関係者間で定期的な意見交換を行い、市場運営の改善に取り組むことで、取扱量の増加を図った。 ○ 農林水産物のプロモーション支援事業により、市場および水産物のクリアファイルとフォトパネルを作成するとともに、「花と食のフェスティバル」において展示コーナーを設置して、市場のPRに取り組んだ。 ○ 生産者、市場開設者、卸売業者および買受人が参加する「鮮度向上に向けた意見交換会」に参画し、漁獲物の鮮度管理等に取り組むことで、市場取扱量の増加を図った。
---	---



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	市場開設にあたり、市場開設者や卸売業者による施設の十分な利活用が課題となっている。	② 連携の強化・改善	施設管理者である県、市場開設者、卸売業者、買受業者等との連携を強化し、施設のさらなる利便性向上について検討する。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	物価上昇による水産物の消費低迷が懸念される。	⑤ 情報発信等の強化・改善	買受業者、小売業者、消費者等に対して、衛生管理された安全・安心な水産物の流通拠点であることをPRする。
⑥ 他地域等の動向（外部環境の変化）	市場取扱量の増加が課題となっている。	⑧ その他	市場関係者である沖縄県漁連や水産公社とともに、市場取扱量増加に向けて課題の抽出および対応を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保	施 策	③特殊病虫害等の侵入防止
			施策の小項目名	○ミバエ類の再侵入防止
主な取組	特殊病虫害特別防除事業（ウリミバエ）		対応する成果指標	移動規制を伴う緊急防除発令数
施策の方向	・ 侵入警戒調査や不妊虫放飼等を継続的に実施することで、有害なミバエ類の東南アジア等からの再侵入防止に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
特殊病虫害であるウリミバエのトラップ調査および果実調査による侵入警戒調査、ウリミバエ不妊虫放飼法による侵入防止防除対策を実施。	県	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施(ウリミバエ)		
		ウリミバエ防除回数(累計)		
		159回	159回(318回)	159回(477回)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【 098-866-2280 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

特殊病害虫特別防除事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

1, 270, 755

1, 196, 497

令和6年度活動内容

ウリミバエの再侵入に備えるためのトラップ調査、果実調査、不妊虫航空・地上放飼を159回実施した。

予算事業名

特殊病害虫特別防除事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

2, 378, 096

令和7年度活動計画

ウリミバエの再侵入に備えるためのトラップ調査、果実調査、不妊虫航空・地上放飼を131回実施する。

活動指標名

ウリミバエ防除回数（累計）

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

157回

151回

159回

159回（477回）

100.0%

順調

ウリミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、不妊虫放飼131回実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度のウリミバエの防除回数については、目標値159回に対して、実績値159回となり順調と判定した。ウリミバエ防除対策では、不妊虫放飼等を計画に沿って実施したところ、寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令はなかった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○ ウリミバエ大量増殖等施設および各放飼施設の修繕について、予算の確保とともに繰越の検討など状況の変化に対応する。
○ 侵入リスクの高まりに対して、侵入警戒や初動防除等の対応の重要性が高まっている。市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。

○ ウリミバエ大量増殖棟施設および各放飼施設の改修等について、予算の繰越も活用して対応している
○ 対策を実施する市町村に対して技術的助言等を行い、侵入発見精度および関係機関との連携の維持を図っている。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	特殊病害虫に指定されていない別のミバエが発生しており、ウリミバエの侵入リスクが高まってきている。緊急対応とともに実施する市町村等との連携が非常に重要である。	② 連携の強化・改善	現在発生しているミバエの対応を参考に、市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保	施 策	③特殊病虫害等の侵入防止
			施策の小項目名	○ミバエ類の再侵入防止
主な取組	特殊病虫害特別防除事業（ミカンコミバエ）		対応する成果指標	移動規制を伴う緊急防除発令数
施策の方向	・ 侵入警戒調査や不妊虫放飼等を継続的に実施することで、有害なミバエ類の東南アジア等からの再侵入防止に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
特殊病虫害であるミカンコミバエのトラップ調査および果実調査による侵入警戒調査、ミカンコミバエ雄除去法による侵入防止防除対策を実施。	県	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施(ミカンコミバエ)		
		ミカンコミバエ防除回数(累計)		
		54回	54回(108回)	54回(162回)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【 098-866-2280 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

特殊病害虫特別防除事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

1, 270, 755

1, 196, 497

令和6年度活動内容

ミカンコミバエの再侵入に備えるためのトラップ調査、果実調査、誘殺板防除を55回実施した。

予算事業名

特殊病害虫特別防除事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

2, 378, 096

令和7年度活動計画

ミカンコミバエの再侵入に備えるためのトラップ調査、果実調査、誘殺板防除を46回実施する。

活動指標名

ミカンコミバエ防除回数 (累計)

R4年度

R5年度

実績値

55回

55回

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

ミカンコミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、誘殺板防除を27回実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度のミカンコミバエ防除回数については、目標値54回に対して、55回の実績値で順調と判定した。ミカンコミバエ防除対策では、誘殺板防除等を計画に沿って実施したところ、寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令はなかった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○ 侵入リスクの高まりに対して、侵入警戒や初動防除等の対応の重要性が高まっている。市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。

○ 対策を実施する市町村に対して技術的助言等を行い、侵入発見精度および関係機関との連携の維持を図っている。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	特殊病害虫に指定されていない別のミバエが発生しており、ミカンコミバエの侵入リスクが高まってきている。緊急対応をともに実施する市町村等との連携が非常に重要である。	② 連携の強化・改善	現在発生しているミバエの対応を参考に、市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保	施 策	③特殊病虫害等の侵入防止
			施策の小項目名	○イモゾウムシ等の防除
主な取組	特殊病虫害特別防除事業（イモゾウムシ等）		対応する成果指標	移動規制を伴う緊急防除発令数
施策の方向	・ 法的に移動規制の対象となっているイモゾウムシ等については、根絶に向けた防除技術の確立に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
イモゾウムシおよびアリモドキゾウムシの根絶防除対策、ナスミバエ等の被害軽減およびまん延防除対策を実施。	県	イモゾウムシ等の根絶防除・まん延防止の実施		
		イモゾウムシ類防除回数(累計)		
		326回	326回(652回)	326回(978回)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【 098-866-2280 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

特殊病害虫特別防除事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

1, 270, 755

1, 196, 497

令和6年度活動内容

ゾウムシ類は津堅島および久米島でトラップ調査と寄主除植物去等を654回実施した。ナスミバエは果実調査を2回実施した。

予算事業名

特殊病害虫特別防除事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

2, 378, 096

令和7年度活動計画

ゾウムシ類は津堅島および久米島でトラップ調査と寄主除植物去等を208回実施する。セグロウリミバエ等のトラップ調査等を55回実施する。

活動指標名

イモゾウムシ類防除回数 (累計)

R6年度

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

348回

688回

656回

326回 (978回)

100. 0%

順調

ゾウムシ類防除は、トラップ調査157回、寄主植物調査55回、寄主植物除去395回、不妊虫放飼47回実施した。
ナスミバエは果実調査を2回実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度のゾウムシ類防除回数について、目標値326回に対して、実績値656回となり順調と判定した。ゾウムシ類等の防除対策では、不妊虫放飼等を計画に沿って実施したところ、寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令はなかった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○ ゾウムシ類放飼施設の修繕について、予算の確保とともに繰越の検討など状況の変化に対応する。
○ 侵入リスクの高まりに対して、侵入警戒や初動防除等の対応の重要性が高まっていることから、市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。
○ 津堅島でアリモドキゾウムシの根絶が達成されたことから、引き続き侵入警戒調査とイモゾウムシの根絶達成に向けて調査および防除を行っていく。

○ ゾウムシ類放飼施設の修繕および改修について、予算の繰越も活用して対応している。
○ 市町村等関係機関と、調査等を通じて連携維持・強化を図っている。
○ 津堅島でアリモドキゾウムシ侵入警戒調査、イモゾウムシ根絶に向けた調査尾および防除を実施している。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	特殊病害虫に指定されていない別のミバエが発生している。緊急対応をともに実施する市町村等との連携が非常に重要である。	② 連携の強化・改善	現在発生しているミバエの対応を参考に、市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保	施 策	③特殊病害虫等の侵入防止	
			施策の小項目名	○新たな有害特殊病害虫の侵入及びまん延防止	
主な取組	病害虫総合防除対策事業		対応する成果指標	移動規制を伴う緊急防除発令数	
施策の方向	・新たな有害特殊病害虫の侵入及びまん延防止に備え、継続した発生状況調査と先端技術を活用した防除・予察技術の高度化に向けた調査・研究に取り組みます。				

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県における農産物安定生産のため、以下のとおりまん延防止対策を行う。 ・カンキツグリーニング病(以下CG)によるカンキツ産業への被害軽減に向けたCG罹病樹の伐採及びCGを媒介するミカンキジラミの防除 ・チチュウカイミバエの侵入調査 ・スイカ果実汚斑細菌病の侵入調査	県	重要病害虫侵入警戒調査		
		チチュウカイミバエ、スイカ果実汚斑細菌病等の調査回数(累計)		
		179回	179回(358回)	179回(537回)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【 098-866-2280 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		病虫害総合防除対策事業			予算事業名		病虫害総合防除対策事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
						主な財源	実施方法		当初予算額
各省計上	直接実施	23,032	73,142		各省計上	直接実施	56,632		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
チチュウカイミバエ等の侵入警戒調査をする。（センター活動費）CGの侵入警戒調査および根絶防除を行う。（病虫害総合防除対策事業）					チチュウカイミバエ等の侵入警戒調査（センター活動費）CGの侵入警戒調査を行う。また、セグロウリミバエ緊急防除を行う。				

活動指標名	チチュウカイミバエ、スイカ果実汚斑細菌病等の調査回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		CG罹病樹調査等侵入警戒エリアの調査および防除を実施し、根絶防除エリアでは侵入警戒エリア拡大に向けミカンキジラミの防除等を実施した。チチュウカイミバエ、セグロウリミバエ等の侵入警戒調査をした。
	162回	335回	739回	179回（537回）	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度の重要病害虫侵入警戒調査回数は、目標179回のところ実績739回であり順調と判定した。調査および防除を実施した結果、侵入警戒対象病害虫である、チチュウカイミバエおよびスイカ果実汚班細菌病の発生は認められなかった。また、大宜味村および名護市のCG侵入警戒エリア内で罹病樹は確認されなかった。一方、セグロウリミバエの発生が確認され、調査および防除回数を増やし、根絶に向けた対応を実施。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○ セグロウリミバエが発見されたが、根絶防除に向け対応している。その他病害虫についても侵入警戒調査等を実施し、早期発見早期対策および情報発信の必要がある。	・引き続き、防除圧をかけつつ警戒調査を実施したことにより、侵入警戒対象病害虫の早期発見を図った結果、発生を防ぐことができた。一方、セグロウリミバエについても、防除圧を強め、現状低い密度で抑えている状況。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	セグロウリミバエが県内で発生し、緊急防除が実施されることを受け、業務量の増加が見込まれることから、県の執行体制を強化する必要がある。	① 執行体制の改善	セグロウリミバエが県内で発生し、緊急防除が実施されることを受け、植物防疫員の動員に向けたリストを作成。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保	施 策	④特定家畜伝染病対策の強化と徹底
			施策の小項目名	○危機管理体制の強化
主な取組	特定家畜伝染病危機管理対策		対応する成果指標	特定家畜伝染病の発生件数
施策の方向	・令和2年に発生し生産農家をはじめ地域経済に大きな影響を与えた豚熱の再発防止や、口蹄疫、アフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の侵入防止に向けて、国と連携した水際防疫の徹底や各関係機関連携による危機管理体制の強化等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
特定家畜伝染病の発生に備え、本島北部地域、本島中南部地域、宮古地域、八重山地域で発生した際に必要な資材を備蓄し、備蓄資材の確認を行い、必要に応じて補充する。	県	特定家畜伝染病の発生に備えた防疫資材の備蓄		
		防疫資材の備蓄箇所数(内訳)		
		4箇所	4箇所(継続4箇所)	4箇所(継続4箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	-

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	家畜伝染病予防事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
		10,716	158,211	
令和6年度活動内容				
4ヵ所に備蓄した備蓄資材の管理および更新を行った。				
予算事業名	家畜衛生技術指導事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
		10,716	11,451	
令和6年度活動内容				
防疫実働演習を本島北部地域、本島中南部地域、宮古地域、八重山地域で各1回行った。				

(単位：千円)

予算事業名	家畜伝染病予防事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	直接実施	154,648	
令和7年度活動計画			
4ヵ所に備蓄した備蓄資材の管理および更新を行う。			
予算事業名	家畜衛生技術指導事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	直接実施	11,089	
令和7年度活動計画			
防疫実働演習を八重山地域、本島北部地域、中南部地域および宮古地域で各1回行う。			

活動指標名	防疫資材の備蓄箇所数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		4ヶ所にて初動に必要な衛生資材を備蓄、確認、更新した。
	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所（継続4箇所）	100.0%		

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
防疫資材の備蓄について、目標値の4箇所に対し、4箇所の確認・更新実績であったことから、「順調」と判定した。それぞれの地域において、毎年備蓄資材の確認を行い、不足する資材や資材の使用期限等を確認し更新し、令和6年度実績として、約490万円分の資材更新がなされた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
家畜伝染病発生情報の周知、注意喚起するとともに、備蓄資材の搬出や防疫ステーションの運営など各地域において防疫演習を実施し、発生時の防疫対応について確認する。	防疫演習を各家畜保健衛生所および畜産課で実施し、初動防疫対応に備えている。 また、農場における飼養衛生管理基準遵守を図るため、家保だよりやホームページ、メーリングリストを活用し、情報提供を行った。また、各地域における防疫演習、備蓄資材の確認更新を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	家畜伝染病は世界的な流行が変化するため、情勢に応じて対応する必要がある。	⑧ その他	国内外の特定家畜伝染病の発生状況を周知するとともに、県では特定家畜伝染病発生時に必要資材の種類や量について検討し、年間を通して備蓄に反映させる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保	施 策	④特定家畜伝染病対策の強化と徹底
			施策の小項目名	○初動防疫体制の強化
主な取組	特定家畜伝染病まん延防止対策		対応する成果指標	特定家畜伝染病の発生件数
施策の方向	・ 特定家畜伝染病の侵入に備え、家畜保健衛生所を中心とした迅速な初動防疫体制の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
特定家畜伝染病防疫演習を各地域で計4回実施する。特定家畜伝染病危機管理対策会議等を2回開催し、初動防疫体制の強化を図る。	県	防疫演習の実施、初動防疫体制の強化		
		防疫演習の実施回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【 098-866-2269 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

家畜伝染病予防事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

各省計上

直接実施

221, 420

134, 209

令和6年度活動内容

特定家畜伝染病危機管理対策会議等を2回開催し、初動防疫体制の強化を図った。

予算事業名

家畜伝染病予防事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

直接実施

154, 648

令和7年度活動計画

特定家畜伝染病危機管理対策会議等を2回開催し、初動防疫体制の強化を図る。

活動指標名

防疫演習の実施回数（累計）

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

4回

4回

4回

3回（9回）

100.0%

順調

防疫実働演習を八重山地域、本島北部地域、中南部地域および宮古地域で各1回行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

八重山地域、本島北部地域、中南部地域および宮古地域で計4回防疫演習を開催したことから順調と判定した。また、防疫演習の理解度を確認するため、参加者アンケート等を実施した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

家畜伝染病発生情報の周知、注意喚起するとともに、備蓄資材の搬出や防疫ステーションの運営など各地域において防疫演習を実施し、発生時の防疫対応について確認する。

防疫演習を各家畜保健衛生所および畜産課で実施し、初動防疫対応に備えている。また、農場における飼養衛生管理基準遵守を図るため、家保だよりやホームページ、メーリングリストを活用し、情報提供を行った。また、各地域における防疫演習、備蓄資材の確認更新を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	家畜伝染病は世界的な流行が変化するため、状況に応じて対応する必要がある	⑧ その他	国内外の特定家畜伝染病の発生状況を周知するとともに、県では特定家畜伝染病発生時に必要資材の種類や量について検討し、年間を通して備蓄に反映させる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保	施 策	④特定家畜伝染病対策の強化と徹底
			施策の小項目名	○農家におけるバイオセキュリティの強化
主な取組	特定家畜伝染病発生防止対策		対応する成果指標	特定家畜伝染病の発生件数
施策の方向	・ 畜産農家の飼養衛生管理基準遵守の更なる徹底に努め、予防及びまん延防止に向けたバイオセキュリティの強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
豚熱の発生予防のために県全域で飼養豚に対して豚熱ワクチン全頭接種を行う。	県	飼養衛生管理基準遵守指導強化による家畜伝染病の発生防止対策		
		予防接種の実施地域数(内訳)		
		4地域	4地域(継続4地域)	4地域(継続4地域)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	家畜伝染病予防事業					予算事業名	家畜伝染病予防事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
各省計上	直接実施	10,716	158,211				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
各家保4ヵ所において飼養豚に豚熱ワクチン接種を実施した。						各家保4ヵ所において飼養家畜における豚熱ワクチン接種を実施する。	
予算事業名	家畜衛生技術指導事業					予算事業名	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
各省計上	直接実施	10,716	11,451				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
防疫実働演習を本島北部地域、本島中南部地域、宮古地域、八重山地域で各1回行った。							

活動指標名	予防接種の実施地域数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		4地域において、予防接種を実施し、疾病の低減を図った。
	4地域	4地域	4地域	4地域（継続4地域）	100.0%	順調	

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
予防接種の実施地域数について、目標値 4 地域のところ実績は 4 地域であり、進捗状況は「順調」であった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
農林水産省等からの海外や国内での家畜伝染病発生情報を関係機関や生産者へ情報共有し、必要に応じて農家説明会などを実施する。	国内外の特定家畜伝染病の発生状況を周知し、豚熱ワクチンの必要性を説明し県内においては全頭接種する事が出来た。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	農場の接種時期や豚の状態によっては免疫獲得率が上下する。	⑧ その他	免疫付与状況を確認しながら、引き続き豚熱ワクチンの適時全頭接種に向けて生産者や関係機関と連携して実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保	施 策	⑤環境に配慮した病虫害防除対策と鳥獣被害防止対策の推進
			施策の小項目名	○農薬の適正使用・管理
主な取組	農薬安全対策事業		対応する成果指標	総合的病虫害防除技術実践者数（累計）
施策の方向	・講習会、巡回指導等により農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理の徹底に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国民の健康保護および生活環境の保全を目的に、農薬販売業者・防除業者・農作物生産者に対して農薬適正使用講習会や、販売所の立入検査を行う。	県	農薬の適正使用・販売の推進		
		農薬販売所立入検査数(累計)		
		100件	100件(200件)	100件(300件)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【 098-866-2280 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）									
(1) 取組の進捗状況									
(単位：千円)									
予算事業名 農薬安全対策事業					予算事業名 農薬安全対策事業				
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
各省計上		直接実施		2,230	2,749	主な財源		実施方法	当初予算額
						各省計上		直接実施	3,154
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
農薬の不適切な使用や販売の発生割合を減少させるため、農薬の適正使用講習会を開催、販売者に対する立入検査を行った。					農薬の不適切な使用や販売の発生割合を減少させるため、農薬の適正使用講習会を開催、販売者に対する立入検査を行う。				
活動指標名		農薬販売所立入検査数（累計）		R6年度			進捗状況		活動概要
		R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
実績値		106件	108件	101件	100件（300件）	100.0%	順調		約333件ある農薬販売所に対して3年に1回のペースで立入検査し、不適切な農薬販売について指導した。また、農薬販売業者等を対象にした農薬適正使用講習会を书面開催し、農薬の使用に関する情報を周知した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果									
令和6年度は、農薬販売店の立入検査を101件実施し、不適正な取扱いのあった店舗は4件であった。また、農薬に関する各種講習会を12回開催した。立入検査数の目標値100件のところ実績は101件であり、進捗状況は「順調」である。									
(2) これまでの改善案の反映状況									
令和6年度の取組改善案					反映状況				
○ 引き続き、農業者等以外の一般県民にも農薬適正使用に関する情報提供を行う必要がある。 ○ 引き続き、講習会にて農薬販売者等に対する農薬の適正使用に関する指導・周知を図る。					○ 農業者等以外の販売業者に対しても農薬適正使用に関する情報提供を行った。 ○ 集合形式の講習会を実施し、数多くの農業者へ情報提供を行った。 ○ 講習会にて、農薬販売者等に対する農薬の適正使用に関する指導・周知を図った。				

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	農業者や農薬販売者以外に対する農薬適正使用の情報提供が不十分。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き、農業者等以外の一般県民にも農薬適正使用に関する情報提供を行う。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	農薬販売店の立入検査件数での不適切な取扱件数を、現状の低い状況で維持する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き、講習会にて農薬販売者等に対する農薬の適正使用に関する指導・周知を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保	施 策	⑤環境に配慮した病虫害防除対策と鳥獣被害防止対策の推進
			施策の小項目名	○総合的病虫害・雑草管理（IPM）実践地域の育成
主な取組	総合的病虫害管理技術推進事業		対応する成果指標	総合的病虫害防除技術実践者数（累計）
施策の方向	・化学合成農薬だけに頼るのではなく、天敵等を利用した生物的防除、防虫ネットを利用する物理的防除等の個々の技術を体系化した総合的病虫害・雑草管理（IPM）実践指標を基に、IPM実践地域の育成を通した環境に優しい農業技術の普及に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM（総合的病虫害管理）の考え方に基づいた病虫害防除体系の確立とその普及を行う。	県	天敵等利用、防虫ネット等の個々の技術を体系化した総合的病虫害・雑草管理(IPM)の推進		
		展示ほ設置件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【 098-866-2280 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		産地へ広がる総合的病虫害管理技術普及事業			予算事業名		産地へ広がる総合的病虫害管理技術普及事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	直接実施	11,914	13,751		各省計上	直接実施	18,149	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
天敵生物による防除試験及び農家実証ほ場による実証試験を実施した。					天敵生物による防除試験及び農家実証ほ場による実証試験を実施する。			

活動指標名	展示ほ設置件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	4件	2件	8件	3 件（9 件）	100.0%		
						順調	環境農業リスク低減技術の開発のため、天敵利用による害虫防除に関する展示ほを設置した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
マンゴー等についてIPM実践指標の改良を目標とし、展示ほを設置した。 環境農薬リスク低減技術の開発のため、生物農薬による害虫防除の効果について実証を行い、令和6年度の実績は8件と目標値の3件を上回り、進捗は「順調」であった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実績改善案	反映状況
○普及員へIPM関係の確立した技術を周知することで指導者を育成し、展示ほ設置を通して生産者へも普及させる。 ○登録薬剤数が少なく、防除に関する管理手法が少ない品目を重点的に選定し、農薬の適用拡大の為に試験を実施する。	○普及員へIPM関係の確立した技術を周知することで指導者を育成し、展示ほ設置を通して生産者へも普及させた。 ○登録薬剤数が少なく、防除に関する管理手法が少ない品目を重点的に選定し、農薬の適用拡大の為に試験を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	環境農薬リスク低減技術がより重要性を増しており、天敵利用型栽培暦を普及員や生産者へ周知するとともに、指導者を育成する必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	普及員へIPM関係の確立した技術を周知することで指導者を育成し、展示ほ設置を通して生産者へも普及させる。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	防除に関する管理手法が少ない品目において、防除体系を確立する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	登録薬剤数が少なく、防除に関する管理手法が少ない品目を重点的に選定し、農薬の適用拡大の為に試験を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保	施 策	⑤環境に配慮した病虫害防除対策と鳥獣被害防止対策の推進
			施策の小項目名	○鳥獣被害防止対策
主な取組	鳥獣被害防止総合対策事業		対応する成果指標	総合的病虫害防除技術実践者数（累計）
施策の方向	・野生動物による農作物への被害軽減のため、定期的な捕獲や侵入防止柵の設置等の促進による鳥獣被害防止対策及び有害鳥獣の駆除活動等への支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県の鳥獣による農作物への被害を軽減するため、市町村協議会が主体となり、鳥獣被害防止対策を講じる。 ・推進事業では、銃器、箱わなおよび捕獲箱による個体数調整並びに生息環境の管理を実施する。 ・整備事業では、猪垣等の侵入防止策の設置および防鳥ネット施設を整備する。	協議会,市町村	鳥獣被害防止対策の推進		
		有害鳥獣駆除数(イノシシ・マングース・鳥類合計)(累計)		
		15,000頭	15,000頭(30,000頭)	15,000頭(45,000頭)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【 098-866-2280 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/nogyo/1010506/1010801.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

鳥獣被害防止総合対策事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

各省計上

補助

69, 644

60, 970

令和6年度活動内容

16地区の協議会において有害捕獲活動等を実施した。被害防止施設等の整備を6地区で実施した。

(単位：千円)

予算事業名

鳥獣被害防止総合対策事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

85, 820

令和7年度活動計画

16地区の協議会において有害捕獲活動等を実施する。被害防止施設等の整備を6地区で実施する

活動指標名

有害鳥獣駆除数（イノシシ・マングース・鳥類合計）（累計）

R4年度

R5年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

実績値

14, 804頭

15, 506頭

11, 866頭

15, 000頭（45, 000頭）

79. 1%

進捗状況

概ね順調

活動概要

協議会が主体となり、銃器・箱わな・捕獲箱を用いた有害鳥獣の捕獲活動、個体買取、イノシシの被害防止施設の整備を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度の有害鳥獣駆除数については、目標値15,000頭に対し、実績は11,866頭であり概ね順調と判定した。沖縄本島北部および南部の広域協議会並びに14市町村協議会において、カラスやイノシシ等の捕獲活動を行った。ただし、令和6年度はカラスの捕獲・駆除数が低く推移したことで、全体の頭数も例年より低くなった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 引き続き、鳥獣による農作物等への被害軽減を図るため、カラスについては、北部地区協議会において取組を展開し、銃器および捕獲箱での捕獲を実施する。 ○ シロガシラの生息状況や被害状況のデータを関係機関で共有、活用することにより、被害実態に応じた効果的な捕獲体制の整備や被害防止対策を図る。	・ 鳥獣による農作物等への被害軽減を図るためカラスについては北部地区協議会で取り組みを展開し、銃器および捕獲箱での捕獲を実施した。 ・ シロガシラの生育状況や被害状況については、聞き取り調査で収集した情報を県および市町村、JA等関係機関で共有し、地域の被害実態に合わせた効果的な捕獲体制の構築、より効果的な被害防止対策を図っている。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	平成26年度から北部地区においては広域協議会を設立し、広域一斉追い払い活動を実施した結果、カラスの個体数抑制や追い払い効果により、農作物への被害は軽減されている。	② 連携の強化・改善	引き続き、鳥獣による農作物等への被害軽減を図る。各協議会や市町村担当と連携し情報共有を図り、カラス等の学習に対応した活動が実践されるよう支援する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	南部地区のシロガシラについては、聞き取り調査で収集した生育状況や被害状況のデータを活用し、さらなる捕獲体制の強化および被害防止対策の向上を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	シロガシラの生育状況や被害状況のデータを関係機関で共有、活用することにより、被害実態に応じた効果的な捕獲体制の整備や被害対策を図る。